

障害児等移行促進事業費補助金交付要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、福祉型障害児入所施設及び医療型障害児入所施設に入所中の者が、年齢や特性に応じた障害福祉サービスに円滑に移行できるよう、障害福祉サービス事業所等の体験利用等の移行支援を促進し、適切な療育環境の整備を図るため、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号。以下「障害者総合支援法」という。）による障害福祉サービスを提供する施設及び事業所が行う移行支援事業（体験利用等）に要する経費に対し、予算の範囲内において補助金を交付することについて、補助金の交付等に関する規則（昭和45年神奈川県規則第41号。以下「規則」という。）に規定するもののほか、必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の定義は、当該各号の定めるところによる。

- (1) 障害福祉サービス 障害者総合支援法第5条第1項に規定する障害福祉サービスをいう。
- (2) 障害児施設 児童福祉法（昭和22年法律第164号）第42条第1号に規定された福祉型障害児入所施設及び同条第2号に規定された医療型障害児入所施設をいう。
- (3) 県所管域 政令指定都市及び中核市を除いた県内市町村をいう。
- (4) 補助対象児童等 障害児施設に入所する15歳以上の者であり、かつ、保護者が県から支給決定を受けて契約入所している障害児若しくは県が措置委託をして入所している障害児者又は県所管域の市町村が支給決定をしたもののうち障害児入所施設が設置する短期入所事業所に継続的に短期入所をしている障害者のうち次に掲げるものにいずれかに該当する者いう。

ア 障害者総合支援法第21条に規定する障害支援区分の認定を受けていて、障害福祉サービスを受ける際に行う障害支援区分の調査に併せて把握する「行動関連項目」が10点以上の者

イ 医療的ケアが必要だと認められる者

ウ 移行支援事業を受けようとする年度の4月1日時点で18歳以上の者

- (5) 移行支援事業 障害児施設に入所する障害児等が、障害児施設から障害福祉サービス（障害児施設が設置する短期入所事業所を除く。以下この項において同じ。）等、成人期に相応しい生活の場へ移行するために、障害福祉サービスを提供する施設及び事業所が行う必要な支援（体験利用、移行に際して必要な支援の引継ぎ等）をいう。

(補助の対象)

第3条 補助の対象とする事業（以下「補助事業」）は、障害児等移行促進事業費とし、当該事業に要する経費から国庫支出金、起債額及びその他の特定財源を控除した額に対して交付するものとする。

2 障害福祉サービス（障害児入所施設が設置する短期入所事業所を除く。）を提供する施設及び事業所職員が次の支援した場合に補助する。

(1) 補助対象児童等が障害福祉サービス事業所又は障害者支援施設の体験利用（以下「体験利用」という。）をする際の施設又は事業所の行う支援

(2) 補助対象児童等が体験利用に係る見学を行う際の支援及び障害児施設と施設又は事業所が行う体験利用のための支援の引継ぎ等

（補助額の算出方法等）

第4条 補助額は、別表に定める補助対象経費の実支出額の合計と補助基準額を比較していずれか少ない方の額とする。

2 前項の規定により算出した補助額に千円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。

3 複数の対象者に同時に事業を実施した場合は、職員加配分について事業対象経費を算出すること。

（申請書の提出期日等）

第5条 規則第3条第1項の規定による障害児等移行促進事業費補助金交付申請書（第1号様式）の提出期日は補助事業開始日の20日前までとする。

2 規則第3条第2項第4号の規定による申請書に添付すべき書類は、次のとおりとする。

(1) 障害児等移行促進事業費補助金事業計画及び申請額内訳書（第1号様式別紙1）

(2) 役員等氏名一覧表（第1号様式別紙2）

(3) その他知事が必要と認める書類

（暴力団排除）

第6条 神奈川県暴力団排除条例第10条の規定に基づき、申請者が次の各号に該当する場合は、補助金交付の対象としない。

(1) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員

(2) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団

(3) 法人にあつては、代表者又は役員のうちに第1号に規定する暴力団員に該当する者があるもの

(4) 法人格を持たない団体にあつては、代表者が第1号に規定する暴力団員に該当するもの

- 2 知事は、必要に応じ補助金等の交付を受けようとする者又は補助金の交付を受けた者（以下「補助事業者」という。）が、前項各号のいずれかに該当するか否かを神奈川県警察本部長に対して確認を行うことができる。

ただし、当該確認のために個人情報を神奈川県警察本部長に提供するときは、神奈川県警察本部長に対して当該確認を行うことについて、当該個人情報の本人の同意を得るものとする。

- 3 知事は、補助事業者が第1項各号のいずれかに該当するときは、交付決定の全部又は一部を取り消すことができる。

（交付条件）

第7条 規則第5条の規定による条件は、次のとおりとする。

- （1）補助事業の経費の配分の変更をしようとする場合は、すみやかに知事の承認を受けなければならない。ただし、経費の20%以内の変更については、この限りでない。
- （2）補助事業を中止し、又は廃止しようとする場合は、すみやかに知事の承認を受けなければならない。
- （3）補助事業が予定の期間に完了する見込みのない場合若しくは完了しない場合又は補助事業の遂行が困難となった場合は、すみやかに知事に報告し、その指示を受けなければならない。

（変更の承認）

第8条 前条第1号及び第2号の規定に基づく知事の承認を受けようとする場合は、変更（中止、廃止）承認申請書（第2号様式）に変更の内容及び理由又は中止、廃止の理由を記載した書類を添付して知事に提出しなければならない。

（申請の取り下げのできる期間）

第9条 規則第7条第1項の規定により申請の取り下げのできる期間は、交付の決定の通知を受理した日から10日を経過した日までとする。

（実績報告）

第10条 規則第12条の規定による実績報告は、障害児等移行促進事業費補助金実績報告書（第3号様式）に次の書類を添えて、事業完了の日から30日を経過した日までに行わなければならない。

- （1）障害児等移行促進事業費補助金結果報告書（第3号様式別紙1）
- （2）障害児等移行促進事業費補助金精算書（第3号様式別紙2）
- （3）その他、必要と認める書類

(書類の整備等)

第11条 補助事業者は、補助事業に係る収入及び支出を明らかにした帳簿を備え、かつ、当該収入及び支出についての証拠書類を整備保管しておかなければならない。

2 前項に規定する帳簿及び証拠書類（以下「証拠書類等」という。）は、当該補助事業の完了の日の属する県の会計年度の翌年度から10年間保存しなければならない。

3 補助事業者が法人その他の団体である場合であって、前項に規定する証拠書類等の保存期間が満了しない間に当該団体が解散する場合は、その権利義務を承継する者（権利義務を承継する者がいない場合は知事）に当該証拠書類等を引き継がなければならない。

(届出事項)

第12条 補助事業者は、法人住所、法人名又は法人代表者名を変更したときは、すみやかに文書をもってその旨を知事に届け出なければならない。

附 則

この要綱は、令和6年4月1日から施行する。

別表 （第4条関係）

補助事業名	補助事業の範囲			補助額の基準	
	補助の対象	補助対象経費	補助要件	補助基準額	補助率
障害児等移行 促進事業費	障害児施設利用 者と障害福祉サ ービスを提供す る事業者	障害福祉サービスを提供する施設及び事業 所（障害児施設が設置する短期入所事業所 を除く）が、補助対象児童等に対して、移 行支援事業を行うために追加で配置した職 員にかかる経費 （報酬、給料、職員手当等、共済費）	補助事業者は追加職員 を、補助対象児童等 が、利用中、少なくと も2時間/日以上専任 で配置しなければなら ない。	利用者一人当たり追加 職員を配置した場合 4,100円／日	10/10

年度 障害児等移行促進事業費補助金交付申請書

年 月 日

神奈川県知事 殿

所在地 〒

法人名

代表者氏名

年度障害児等移行促進事業費補助金の交付を受けたいので関係書類を添えて申請
します。

1 交付申請額 _____ 円

2 障害児等移行促進事業費事業計画及び申請額内訳書（別紙 1）

3 法人役員等氏名一覧表（別紙 2）

〔	申請責任者氏名	連絡先	〕
	申請担当者氏名	連絡先	

障害児等移行促進事業費補助金事業計画及び申請額内訳書

法人名 _____ 施設名 _____

1 補助対象児童等情報 (事業計画)

NO.	氏名	性別	年齢	援護主体	利用期間
1					
2					
3					

※ 必要に応じて行を追加して記載してください。

2 補助対象経費

NO.	障害児等移行促進事業費
1	
2	
3	
計	

※ 必要に応じて行を追加して記載してください。

2 障害児等移行促進事業費事業費 (申請額内訳)

対象経費実支出額	補助基準額	補助基本額 (AとBを比べて低い方の額)
A	B	C

3 交付申請額

申請額 (Cの額)

役員等氏名一覧表

令和 年 月 日現在の役員

役職名	氏 名 (漢字)	氏名のカナ (半角)	生年月日 (大正T,昭和S,平成H) ※年月日は、それぞれ二桁で記入	性別 M(男),F(女)	住 所
代表者			T S H . .		
			T S H . .		
			T S H . .		
			T S H . .		
			T S H . .		
			T S H . .		
			T S H . .		
			T S H . .		
			T S H . .		
			T S H . .		

記載された全ての者は、代表者又は役員に暴力団員がいないことを確認するため、本様式に記載された情報を神奈川県警察本部に照会することについて、同意しております。

法 人 名
所 在 地
代表者氏名

年 月 日

神奈川県知事 殿

所在地 〒

法人名
代表者氏名

障害児等移行促進事業費補助金事業変更（中止、廃止）承認申請書

年 月 日付けで、交付決定を受けた障害児等移行促進事業費補助金について次のとおり変更（中止、廃止）したいので承認を受けたく、関係書類を添えて申請します。

1 変更（中止、廃止）の内容

変更（中止、廃止）前	変更（中止、廃止）後

2 変更（中止、廃止）の理由

申請責任者氏名
申請担当者氏名

連絡先
連絡先

年 月 日

神奈川県知事 殿

所在地 〒

法人名
代表者氏名

障害児等移行促進事業費補助金実績報告書

年 月 日付けで、交付決定を受けた障害児等移行促進事業費補助金に係る補助事業の実績を、次のとおり報告します。

- 1 障害児等移行促進事業費補助金事業結果報告書（別紙1）
- 2 障害児等移行促進事業費補助金精算書（別紙2）

〔	申請責任者氏名	連絡先	〕
	申請担当者氏名	連絡先	

年度障害児等移行促進事業費補助金事業結果報告書

1 法人名 _____

2 施設・事業所名 _____

3 内容

	補助対象児童等名	利用期間	追加職員名	追加した時間	補助対象経費 (A)
1					
2					
3					
4					
5					

※ 行が足りない場合は追加してください。

※ 下記の、別添資料を添付してください。

(別添資料)

- ・ 基本の勤務体制がわかるもの
- ・ 追加で職員配置した状況がわかる資料（例：勤務表・支援記録等）

障害児等移行促進事業費補助金精算書

法人名 _____ 施設名 _____

1 障害児等移行促進事業費

対象経費実支出額	補助基準額	補助基本額 (AとBを比べて低い方の額)
A	B	C

2 精算額

既交付決定額 (又は変更交付決定額)	精算額
I	J